

第92期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連 結 注 記 表 個 別 注 記 表

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

M i p o x 株式会社

当社は、第92期定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結注記表及び個別注記表につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、当社ウェブサイト (<http://www.mipox.co.jp/>) に掲載することにより株主の皆様を提供しております。

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

MIPOX International Corporation

MIPOX Malaysia Sdn. Bhd.

MIPOX Precision Polishing Product (Shanghai) Co., Ltd.

MIPOX Asia Pte. Ltd.

MIPOX (Shanghai) Trading Co., Ltd.

MIPOX Abrasives India Pvt. Ltd.

Mipox (Thailand) Co., Ltd.

前連結会計年度において連結子会社であった日本研紙株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数

持分法を適用した関連会社はありません。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

在外連結子会社においては、所在地国の会計基準の規定に基づく定額法

② 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法

なお、のれんについては5年間の均等償却を行っており、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴う将来の損失に備えるため、当該損失の発生見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社グループでは、製品事業においては、研磨フィルムを中心に、精密洗浄剤・スラリー等の液体研磨剤、研磨装置などの主に研磨関連製品の製造・販売を行っており、受託事業においては、顧客から材料の支給を受け当社グループが保有する設備で塗布、コンバーティング、研磨などの受託加工を行っております。このような製品等の販売については、顧客ごとの契約条件に基づいて製品等それぞれを顧客に引き渡された時点又は顧客が検収した時点で収益を認識しております。ただし、製品等の国内販売において、出荷時から製品等の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…借入金利息

③ ヘッジ方針

金利スワップは借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たすものについて、特例処理を行っているため、有効性評価の判定を省略しております。

(6) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、MIPOX Abrasives India Pvt. Ltd.の決算日は3月31日であり、その他の連結子会社の決算日は、12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

② 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の期首残高へ与える影響はありません。また、収益認識会計基準等の適用が当連結会計年度の売上高、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「前受金」及び「その他」に含めて表示しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結計算書類に与える影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りに係る判断に関する事項)

当連結会計年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により世界経済及び我が国の経済活動の先行きは不透明な状況であります。当社は当連結会計年度で入手可能な情報に基づき、翌連結会計年度は足元の状況が継続し、その後緩やかに回復するという一定の仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性の判断における将来課税所得や、固定資産の減損判定における将来キャッシュ・フローの見積りなどを行っております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社従業員に対して自社の株式を給付し、株主の皆様と経済的な効果を共有させることにより、従業員の株価及び業績向上への意欲や士気を高め、中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、「株式給付信託(J-ESOP)」(以下「本制度」という)を2013年3月より導入しております。

本制度は、あらかじめ定めた株式給付規程に基づき、当社の従業員が受給権を取得した場合に当社株式を給付する仕組みであります。

当社では、従業員に会社業績の達成度及び各人の成果に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得した従業員に対し、当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものであります。

なお、信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度の当該自己株式の帳簿価額は8,686千円、株式数は23,300株であります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物及び構築物	1,171,224	千円
土地	776,193	千円
合計	1,947,417	千円

(2) 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	200,000	千円
長期借入金	680,000	千円
合計	880,000	千円

(注) 上記資産には銀行取引に係る根抵当権(極度額3,050,000千円)が設定されております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額(減損損失累計額を含む) 7,246,189 千円

3. 債権流動化による売掛金譲渡金額 951,006 千円

(連結損益計算書に関する注記)

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
Mipox (Thailand) Co., Ltd.	工場生産設備	建物及び構築物	7,050
		工具、器具及び備品	9,227
		リース資産	41,356
		ソフトウェア	24,606
合計			82,241

当社グループは、事業用資産については、主として管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。遊休資産及び処分予定資産等については個別に資産のグルーピングを行っております。

・工場生産設備

当社は2022年3月22日開催の取締役会において、連結子会社であるMipox (Thailand) Co., Ltd.を解散し清算することを決議しました。

これに伴い、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として82,241千円を特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により算定しており、使用価値は使用が見込まれる期間の減価償却費相当額として算定しております。

関係会社整理損失引当金繰入額

連結子会社であるMipox (Thailand) Co., Ltd. を解散し清算することを決議したことに伴い、将来負担することとなる損失の発生に備えるため、当該損失の発生見込額を計上しております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,081,920	2,370,000	—	14,451,920

(注) 普通株式数の増加は、第2回新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月13日 取締役会	普通株式	繰越利益剰余金	213,939	15.0	2022年 3月31日	2022年 6月29日

(注) 2022年5月13日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金349千円が含まれております。

3. 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、短期余剰資金の運用については預金等、安全性の高い金融資産での運用に限定し、また資金調達については銀行等金融機関からの借入、社債の発行によっております。デリバティブ取引はリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

受取手形及び売掛金、並びに電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、「与信管理と貸倒処理に関する規程」に基づいてリスク低減を図っております。

社債、借入金及びファイナンス・リース取引にかかるリース債務は、運転資金及び設備投資に必要な資金調達を目的としたものであります。また、変動金利の借入金は、金利変動リスクに晒されておりますが、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るためにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日（当期連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、重要性の乏しいものは省略しております。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません((注4)をご参照下さい)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)社債	(142,500)	(143,125)	△625
(2)長期借入金	(3,178,449)	(3,192,342)	△13,892
(3)リース債務	(369,417)	(371,307)	△1,889
(4)デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 負債に計上されているものについては、()で示しております。

2. 「現金及び預金」「受取手形」「売掛金」「電子記録債権」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」「未払金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

3. デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて表示しております。

4. 市場価格のない株式等

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	55,000千円

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

該当事項はありません。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債	—	(143,125)	—	(143,125)
長期借入金	—	(3,192,342)	—	(3,192,342)
リース債務	—	(371,307)	—	(371,307)

(注) 1. 負債に計上されているものについては、()で示しております。

2. 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額と、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金及びリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(収益認識に関する注記)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	製品事業	受託事業	合計
売上高			
日本	3,561,269	2,402,715	5,963,985
アジア	2,838,044	17,100	2,855,144
北米	1,031,769	459,044	1,490,814
欧州	117,863	603	118,467
その他の地域	21,085	—	21,085
顧客との契約から生じる収益	7,570,032	2,879,464	10,449,497
外部顧客への売上高	7,570,032	2,879,464	10,449,497

2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等) 3.会計方針に関する事項 (4)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権 (期首残高)	1,918,995
顧客との契約から生じた債権 (期末残高)	2,099,005
契約負債 (期首残高)	235,903
契約負債 (期末残高)	237,350

契約負債は、主に製品事業に係る顧客から受け取った前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益のうち、期首現在の契約負債の残高に含まれていた額は8,003千円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。

(企業結合等に関する注記)

(共通支配下の取引等)

当社は、2020年12月21日開催の取締役会において、当社の連結子会社である日本研紙株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結し、2021年4月1日付で吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称 日本研紙株式会社

事業の内容 研磨布紙、各種研磨材の製造販売等

(2) 企業結合日

2021年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、日本研紙株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

Mipox株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループとして効率的な連結オペレーションを進める観点から、重複業務の解消及び人的資源等の活用を図り、当社グループ経営の効率化を図ることを目的としております。

2. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	568円24銭
2. 1株当たり当期純利益金額	124円89銭

(重要な後発事象に関する注記)

(固定資産の取得)

当社は、2021年11月12日開催の取締役会において、固定資産（工場）を取得することについて決議し、2022年2月28日に契約を締結し、2022年4月1日に引渡しを完了いたしました。

1. 取得の理由

当社は更なる受託事業の受注増加に対応するため、これまで国内生産工場である山梨工場の生産能力増強に取り組んでまいりましたが、受託事業のメイン製造設備は、現在最大操業度にて稼働している状態が続いております。この度、栃木県鹿沼市の固定資産（工場）を取得することにより、当社全体の生産能力及び拡張スペースが大幅に増加するため、受託事業の生産能力拡大、及び今後の成長のための場所が確保できるものと考えております。また、その他の受託事業拠点を複数持つことにより、BCP（事業継続計画：Business Continuity Planning）の観点から生産体制のリスク分散にも資するものと考えております。

2. 取得資産の内容

資産の名称	所在地	資産の概要	取得価額
土地、建物、設備	栃木県鹿沼市さつき町	工場	2,548百万円

取得価額につきましては、取得諸経費、固定資産税、都市計画税、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

3. 取得の相手先の概要

名称	デクセリアルズ株式会社
所在地	栃木県鹿沼市さつき町
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 新家 由久
事業内容	電子部品、接合材料、光学材料などの製造・販売
資本金	16,106百万円（2021年3月31日現在）
設立年月日	2012年6月20日
純資産	46,166百万円（2021年3月31日現在）
総資産	88,052百万円（2021年3月31日現在）

なお、当社と取得先の間には、取引関係はありますが、記載すべき資本関係・人的関係はありません。

4. 取得の日程

(1) 取締役会決議日	2021年11月12日
(2) 売買契約日	2022年2月28日
(3) 物件引渡日	2022年4月1日

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

子会社株式及び関連会社株式

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法
移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～50年

機 械 装 置 2年～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、のれんについては5年間の均等償却を行っており、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社では、製品事業においては、研磨フィルムを中心に、精密洗浄剤・スラリー等の液体研磨剤、研磨装置などの主に研磨関連製品の製造・販売を行っており、受託事業においては、顧客から材料の支給を受け当社が保有する設備で塗布、コンバーティング、研磨などの受託加工を行っております。このような製品等の販売については、顧客ごとの契約条件に基づいて製品等それぞれを顧客に引き渡された時点又は顧客が検収した時点で収益を認識しております。ただし、製品等の国内販売において、出荷時から製品等の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

5. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金利息

(3) ヘッジ方針

金利スワップは借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たすものについて、特例処理を行っているため、有効性評価の判定を省略しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、繰越利益剰余金の期首残高へ与える影響はありません。また、収益認識会計基準等の適用が当事業年度の売上高、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りに係る判断に関する事項)

会計上の見積りに係る判断に関する事項について、連結注記表に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引について、連結注記表に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物	1,101,759千円
構築物	69,464千円
土地	776,193千円
合計	1,947,417千円

(2) 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	200,000千円
長期借入金	680,000千円
合計	880,000千円

(注) 上記資産には、銀行取引に係る根抵当権(極度額3,050,000千円)が設定されております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額(減損損失累計額を含む) 6,373,216千円

3. 債権流動化による売掛金譲渡金額 951,006千円

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分表示されたもの以外で関係会社に対する金銭債権及び金銭債務の金額は次のとおりであります。

短期金銭債権	745,393千円
短期金銭債務	57,369千円

5. 保証債務

下記関係会社の借入金及びリース債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

Mipox (Thailand) Co., Ltd.の借入金に対する債務保証	105,350千円
Mipox (Thailand) Co., Ltd.のリース債務に対する債務保証	143,687千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 2,091,950千円

仕入高 206,319千円

営業取引以外の取引による取引高

受取利息 4,453千円

受取配当金 316,867千円

2. 抱合せ株式消滅差損

連結子会社であった日本研紙株式会社の吸収合併に伴い発生した損失を計上しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における自己株式の数

(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首の 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末の 株式数
普通株式	212,470	140	—	212,610

(注) 1. 当事業年度期首及び当事業年度末の株式数には、信託が保有する自社の株式がそれぞれ23,300株、23,300株含まれております。

2. 増加140株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
棚卸資産評価損	186,225千円
関係会社株式評価損	68,356千円
賞与引当金	66,381千円
減損損失	58,794千円
繰越欠損金	439,093千円
その他	50,026千円
繰延税金資産小計	868,877千円
評価性引当額	△557,119千円
繰延税金資産合計	311,757千円
繰延税金負債	
合併受入土地評価差額	△157,783千円
前払年金費用	△67,169千円
繰延税金負債合計	△224,952千円
繰延税金資産の純額	86,805千円

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子 会 社	MIPOX Malaysia Sdn. Bhd.	所有 直接100%	当社製品の販売及 び同社製品の購入	資金の貸付 (注)3	221,600	短期 貸付金	23,312
				利息の受取	1,453	長期 貸付金	198,152
				売上高	1,231,402	売掛金	571,534
				仕入高	29,182	買掛金	13,249
	MIPOX Precision Polishing Product (Shanghai) Co., Ltd.	所有 直接100%	当社製品の販売及 び同社製品の購入	受取配当金 (注)2	151,882	—	—
	MIPOX Asia Pte. Ltd.	所有 直接100%	当社製品の販売及 び同社製品の購入	売上高	38,700	売掛金	—
			受取配当金 (注)2	164,985	—	—	

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	Mipox (Thailand) Co., Ltd.	所有 直接 99% 間接 1%	当社製品の販売及び同社製品の購入	資金の貸付 (注)3	— 3,000	短期貸付金	77,500
				利息の受取		長期貸付金	1,017,768
				売上高	748,203	売掛金	—
				仕入高	172,423	買掛金	42,201
				債務保証 (注)4	249,038	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 製品の販売及び購入の取引条件については、市場価格等を勘案して合理的に決定しております。
2. 受取配当金については、剰余金の分配可能額を基礎とした一定の基準に基づき合理的に決定しております。
3. 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。
4. Mipox (Thailand) Co., Ltd.の金融機関借入及びリース契約に対して債務保証を行っております。
なお、取引金額は対応する債務の期末残高であり、保証料は受領していません。
5. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報について、連結注記表に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(企業結合等に関する注記)

企業結合等に関する注記について、連結注記表に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	554円03銭
2. 1株当たり当期純利益金額	139円26銭

(重要な後発事象に関する注記)

(固定資産の取得)

固定資産の取得について、連結注記表に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。